

## 別紙 6

## 別紙

## 1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	住吉上館線	新潟県	97,999,000	56,473,343	
2		黒部柏崎線	新潟県	91,037,100	78,450,000	
3		柏崎高浜堀之内線・坂田1工区	新潟県	35,677,400	28,000,000	
4		松代岡野町線	新潟県	28,565,900	22,300,000	

## II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	住吉上館線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新発田市北菘口～西菘口地内
交付金事業の概要	<p>本路線は、国道7号や国道460号へのアクセスや地域住民の生活道路や通学路の役割も担っていますが、幅員狭小かつ線形不良のため、交通障害及び歩行者の安全が確保されていない状態が発生しています。現道交通の交通転換等による歩行者の安全確保及び拠点施設へのアクセス向上のため、現道部の道路拡幅と歩道整備及びバイパス整備を実施するものです。</p> <p>事業期間：平成24年度～令和8年度            全体計画：L=874.6m、W=6.0（8.5～11.0）m            本年度：橋台工 N=1基</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策  新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」（平成30年度～令和6年度）  I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟  1 安全に安心して暮らせる新潟  (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり  ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備  ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。</p> <p>目標：  安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%（平成29年度）  中間目標 68.2%（令和2年度）  最終目標値 68.8%（令和6年度）</p> <p>※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合</p>
--	--

事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度	令和8年度
--------	--------	------------	-------

事業期間の設定理由	令和8年度の完成を予定しているため。
-----------	--------------------

	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>安心で快適にすれ違える道路の割合 68.8%</p>	<p>道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合</p>	成果実績	%		
			目標値	%	68.8	
			達成度	%	0.0%	

評価年度の設定理由						
事業期間の終期の翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	進捗率	活動実績	%	8.2	10.4	12.0
		活動見込	%	8.2	10.4	12.0
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	73,744,000	85,096,000	97,999,000	H24～R6年度総事業費 548,227,216		
交付金充当額	41,084,000	53,083,000	56,473,343			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	41,084,000	53,083,000	56,473,343			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
A2橋台工事		指名競争		新発田建設（株）		97,999,000
交付金事業の担当課室		土木部道路建設課				
交付金事業の評価課室		土木部道路建設課				

## 実施体制資料（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	住吉上館線	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		新発田市北藁口～西藁口地内	
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
A2橋台工事	指名競争	新発田建設（株） （新発田市）	97,999,000
A2橋台工事 （うち付帯構造物・撤去・架設工事）	新発田建設（株）の請負先	（株）熊倉組 （新発田市）	33,333,000
A2橋台工事 （うち橋台下部既成杭工事）	新発田建設（株）の請負先	（株）テノックス （東京都港区）	17,050,000
A2橋台工事 （うち橋台下部既成杭工事）	（株）テノックスの請負先	幾野基礎（株） （新潟市）	-
A2橋台工事 （うち矢板護岸・仮設工事）	新発田建設（株）の請負先	（有）瑞穂重機 （新潟市）	3,300,000
A2橋台工事 （うち橋台躯体・仮設工事）	新発田建設（株）の請負先	新建ビルド（株） （新発田市）	1,870,000
A2橋台工事 （うち橋梁下部鉄筋工事）	新発田建設（株）の請負先	（有）鈴木鉄筋工業 （胎内市）	1,210,000
A2橋台工事 （うち橋梁下部型枠工事）	新発田建設（株）の請負先	江戸谷建築 （新発田市）	2,090,000
計			97,999,000

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	黒部柏崎線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		柏崎市土合～山本地内
交付金事業の概要	<p>本路線は、柏崎市西山町から刈羽村を經由し、柏崎市街地を南北に結ぶ重要な路線です。国道8号の代替路線として交通量が多いものの、幅員狭小であり自動車の円滑な通行が確保されておらず、また、歩道未整備により歩行者が危険にさらされていることから、道路拡幅、及び歩道整備を実施するものです。</p> <p>事業期間：平成22年度～令和8年度            全体計画：L=560m、W=6.0（11.0）m            本年度：道路改良工 L=202m、舗装工 L=202m</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」(平成30年度～令和6年度) I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 1 安全に安心して暮らせる新潟 (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。</p> <p>目標：  安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0% (平成29年度)  中間目標 68.2% (令和2年度)  最終目標値 68.8% (令和6年度)  ※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>平成22年度</p>		<p>事業終了(予定)年度</p>	<p>令和8年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>令和8年度の完成を予定しているため。</p>				
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標 68.8%</p>	<p>成果指標 道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合</p>	<p>成果実績</p>	<p>単位 %</p>	<p>評価年度 令和9年度 68.8 0.0%</p>

	評価年度の設定理由					
	事業期間の終期の翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	-					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	進捗率	活動実績	%	4.3	4.7	7.1
		活動見込	%	4.3	4.7	7.1
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	51,689,742	59,783,391	91,037,100	H22～R6年度総事業費 738,226,813		
交付金充当額	43,469,000	55,321,000	78,450,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	43,469,000	55,321,000	78,450,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	道路改良工	指名競争	(株) 中澤組		71,608,900	
	舗装工	指名競争	(株) 植木組 柏崎支店		19,428,200	
交付金事業の担当課室	土木部道路建設課					
交付金事業の評価課室	土木部道路建設課					

## 実施体制資料（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	黒部柏崎線	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		柏崎市土合～山本地内	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	道路改良工事	指名競争	(株) 中澤組 (柏崎市)
	道路改良工事 (うち道路土工・構造物撤去・舗装工)	(株) 中澤組の請負先	新開発事業 (株) (上越市)
	道路改良工事 (うち法面工・植生工)	(株) 中澤組の請負先	グリーン産業 (株) (新潟市)
	道路改良工事 (うち消雪パイプ工)	(株) 中澤組の請負先	(株) 植木組 柏崎支店 (柏崎市)
	道路改良工事 (うち消雪パイプ工)	(株) 植木組の請負先	(株) 早勝工業所 (長岡市)
	道路改良工事 (うち排水構造物工)	(株) 中澤組の請負先	(株) 新生建設 (柏崎市)
	舗装工事	指名競争	(株) 植木組 柏崎支店 (柏崎市)
	計		91,037,100

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	柏崎高浜堀之内線・坂田
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		柏崎市西山町坂田地内
交付金事業の概要	<p>本路線は、柏崎市宮川を起点に柏崎市西山町坂田地内を通り、長岡市を經由し魚沼市へ至る路線です。国道116号と国道8号を結ぶ幹線道路として、利用者が多く、大型車両の通行も多いですが、幅員狭小と歩道未整備のため、道路拡幅及び歩道整備を実施するものです。</p> <p>事業期間：平成26年度～令和7年度            全体計画：L=1,052m、W=6.0（11.0）m            本年度：道路改良工 L=132m、舗装工 L=132m</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策  新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」（平成30年度～令和6年度）  I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟  1 安全に安心して暮らせる新潟  (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり  ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備  ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。</p> <p>目標：  安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%（平成29年度）  中間目標 68.2%（令和2年度）  最終目標値 68.8%（令和6年度）</p> <p>※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>平成26年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和7年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>令和7年度の完成を予定しているため。</p>				
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標  安心で快適にすれ違える道路の割合  68.8%</p>	<p>成果指標  道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合</p>	<p>成果実績</p>	<p>単位  %</p>	<p>評価年度  令和8年度    68.8    0.0%</p>

評価年度の設定理由						
事業期間の終期の翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	進捗率	活動実績	%	8.5	12.3	6.6
		活動見込	%	8.5	12.3	6.6
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	45,494,900	65,892,200	35,677,400	H26～R6年度総事業費 396,515,911		
交付金充当額	32,318,000	45,350,000	28,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	32,318,000	45,350,000	28,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
道路改良工	指名競争	(株)阿部建設		32,730,500		
舗装工	指名競争	(株)植木組 柏崎支店		2,946,900		
交付金事業の担当課室	土木部道路建設課					
交付金事業の評価課室	土木部道路建設課					

## 実施体制資料（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	柏崎高浜堀之内線・坂田	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		柏崎市西山町坂田地内	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	道路改良工事	指名競争	(株)阿部建設(柏崎市)
	道路改良工事(うち土木・排水・舗装工事)	(株)中澤組の請負先	(株)矢代建設(刈羽村)
	舗装工事	指名競争	(株)植木組 柏崎支店(柏崎市)
	計		35,677,400

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	松代岡野町線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		柏崎市高柳町栃ヶ原地内
交付金事業の概要	<p>本路線は、十日町市（松代地区）と柏崎市高柳町岡野町（旧高柳町）を結ぶ道路で、高柳町栃ヶ原集落の唯一の生活道路です。しかし、道路幅員が狭く、道路線形も悪いため、特に冬期における普通乗用車のすれ違いに困難が生じていることから、道路拡幅を実施するものです。</p> <p>事業期間：平成27年度～令和11年度            全体計画：L=850m、W=4.0（6.0）m            本年度：道路改良工 L=40m、舗装工 L=40m</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策  新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」(平成30年度～令和6年度)  I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟  1 安全に安心して暮らせる新潟  (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり  ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備  ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。</p> <p>目標：  安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0% (平成29年度)  中間目標 68.2% (令和2年度)  最終目標値 68.8% (令和6年度)</p> <p>※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>平成27年度</p>		<p>事業終了(予定)年度</p>	<p>令和11年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>令和11年度の完成を予定しているため。</p>				
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標  安心で快適にすれ違える道路の割合  68.8%</p>	<p>成果指標  道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合</p>	<p>成果実績</p>	<p>単位  %</p>	<p>評価年度  令和12年度      68.8    0.0%</p>

	評価年度の設定理由					
	事業期間の終期の翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	-					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和5年度	令和6年度
	進捗率	活動実績	%	0.7	10.6	7.3
		活動見込	%	0.7	10.6	7.3
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	2,825,900	41,581,100	28,565,900	H27～R6年度総事業費 81,785,700		
交付金充当額	2,400,000	35,467,000	22,300,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	2,400,000	35,467,000	22,300,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
道路改良工	指名競争	(株)小林組		25,979,800		
舗装工	指名競争	(株)植木組 柏崎支店		2,586,100		
交付金事業の担当課室	土木部道路建設課					
交付金事業の評価課室	土木部道路建設課					

## 実施体制資料（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	松代岡野町線	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		柏崎市高柳町栃ヶ原地内	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	道路改良工事	指名競争	(株)小林組 (柏崎市)
	道路改良工事 (うち法面工事)	(株)小林組の請負先	(株)興和中越支店 (長岡市)
	道路改良工事 (うち道路土工事)	(株)小林組の請負先	(株)村田組 (柏崎市)
	舗装工事	指名競争	(株)植木組 柏崎支店 (柏崎市)
	計		28,565,900

## 別紙

## 1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	新潟県立看護大学運営費交付金	新潟県	47,332,458	35,000,000	
2		新潟県立大学運営費交付金	新潟県	69,117,110	45,000,000	
3	福祉対策措置	動物愛護センター運営費	新潟県	10,349,061	9,762,000	
4	企業導入・産業活性化措置	企業誘致に係る補助金	新潟県	6,521,000	6,521,000	
5		県営産業団地等に係る補助金	新潟県	43,871,000	42,816,000	
6		企業誘致推進事業	新潟県	10,234,578	10,078,000	
7		にいがた産業創造機構運営費（賃借料）	新潟県	24,418,976	14,000,000	
8	地域活性化措置	首都圏情報発信拠点運営費等補助金	新潟県	92,718,468	61,000,000	
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立屋内総合プール運営・維持管理費	新潟県	101,700,000	100,000,000	
10		県立武道館運営・維持管理費	新潟県	50,846,487	35,850,000	
11		情報処理機器整備費	新潟県	206,464,142	173,000,000	
12		県立図書館維持管理費	新潟県	82,809,371	82,809,371	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	新潟県立看護大学運営費交付金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		上越市新南町
交付金事業の概要		<p>新潟県立看護大学維持管理運営費（光熱水費11か月分、委託費（校舎管理業務11か月分、樹木等維持管理業務、空調設備保守点検業務12か月分））</p> <p>新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、多様に変化する人々の健康と福祉のニーズに柔軟に対応できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、新潟県立看護大学の運営法人に対して運営費交付金を交付することにより、必要な教育体制の充実を図る取組等を推進します。</p>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p><b>【主要政策・施策】</b>  「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（平成30年度～令和6年度）  第4章Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟  1-(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進  ③ 魅力ある高等教育環境の充実  2 政策の展開・取組  県内高等教育機関が、更なる魅力向上を図り、県内外の高校生等から一層選ばれる高等教育機関となるとともに、知の拠点として地域から一層必要とされるよう、地域の活性化や新潟県の将来を担う人材の育成などを通じ、地域の発展に貢献します。  新潟県立看護大学については、多様に変化する人々の健康と福祉のニーズに柔軟に対応できる人材を育成するため、必要な教育体制の充実を図る取組を推進します。また、看護職へのリカレント教育やUターン者支援等を含め、看護人材の定着を促す取組を支援するとともに、研究成果を積極的に社会に還元する取組を推進します。</p> <p><b>【目標】</b>  県内大学の志願倍率  現状 3.4倍(平成30年度)  中間目標値 3.7倍(令和2年度)  最終目標値 3.8倍(令和6年度)</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>令和6年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和6年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>—</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	令和7年度入 試志願倍率 4.3倍 (一般選抜)	志願者数/定 員	成果実績	倍	4.7	
			目標値	倍	4.3	
			達成度	%	109.3%	
評価年度の設定理由						
成果実績を測定し次第、評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
有						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	平常に運営できた日 (開校日数)	活動実績	日	284	282	281
		活動見込	日	284	282	284
		達成度	%	100.0%	100.0%	98.9%
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考		
総事業費	48,739,910	46,397,924	47,332,458	令和4年度～令和6年度 総事業費 142,470,292		
交付金充当額	35,000,000	35,000,000	35,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	35,000,000	35,000,000	35,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
新潟県立看護大学運営費交付金		補助		公立大学法人 新潟県立看護大学		47,332,458
交付金事業の担当課室	総務部大学・私学振興課					
交付金事業の評価課室	総務部大学・私学振興課					

## II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	新潟県立大学運営費交付金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟市東区海老ヶ瀬
交付金事業の概要	<p>新潟県立大学維持管理運営費（光熱費（電気：11か月分、ガス：10か月分）、委託費（校舎総合管理業務：11か月分、空調設備保守点検業務：9か月分））</p> <p>新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、新潟県立大学の運営法人に対して運営費交付金を交付することにより、必要な教育体制の充実を図る取組等を推進します。</p>	

<p>交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標</p>	<p><b>【主要政策・施策】</b> 新潟県総合計画「～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」(平成30年度～令和6年度) 第4章 III 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1- (1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 ③魅力ある高等教育環境の充実 2 政策の展開・取組 県内高等教育機関が、更なる魅力向上を図り、県内外の高校生等から一層選ばれる高等教育機関となるとともに、知の拠点として地域から一層必要とされるよう、地域の活性化や新潟県の将来を担う人材の育成などを通じ、地域の発展に貢献します。 新潟県立大学については、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成するため、必要な教育体制の充実を図る取組を推進します。また、産学官連携や地域連携を推進するとともに、公開講座等の開催を通じて、これまで培った教育研究成果や社会の要請に対応した地域に還元する取組を推進します。</p> <p><b>【達成目標】</b> 県内大学の志願倍率 現状値 3.4倍(平成30年度) 中間目標値 3.7倍(令和2年度) 最終目標値 3.8倍(令和6年度)</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>令和6年度</p>	<p>事業終了(予定)年度</p>	<p>令和6年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>—</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	令和6年度入 試（R7年度 入学）志願 倍率 ・国際地域 学部国際地 域学科 7.5 倍 ・人間生活 学部子ども 学科 5.7倍 ・人間生活 学部健康栄 養学科 5.2 倍 ・国際経済 学部国際経 济学科 7.1 倍	志願者数/定 員	成果実績		倍	国際地域学部国際地域学科 7.3倍 人間生活学部子ども学科 5.3倍 人間生活学部健康栄養学科 5.8倍 国際経済学部国際経済学科 8.2倍	
			目標値		倍	国際地域学部国際地域学科 7.5倍 人間生活学部子ども学科 5.7倍 人間生活学部健康栄養学科 5.2倍 国際経済学部国際経済学科 7.1倍	
			達成度		%	国際地域学部国際地域学科 97.3% 人間生活学部子ども学科 91.9% 人間生活学部健康栄養学科 111.5% 国際経済学部国際経済学科 115.5%	

	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	-					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	有					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	平常に運営できた日 (開校日数)	活動実績	日	261	260	258
		活動見込	日	261	260	258
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	81,974,167	67,795,702	69,117,110	R4～R6年度総事業費 218,886,979		
交付金充当額	45,000,000	45,000,000	45,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	45,000,000	45,000,000	45,000,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	新潟県立大学運営費交付金	補助	公立大学法人新潟県立大学	69,117,110		
交付金事業の担当課室	総務部大学・私学振興課					
交付金事業の評価課室	総務部大学・私学振興課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	福祉対策措置	動物愛護センター運営費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		長岡市関原町1丁目
交付金事業の概要	<p>動物愛護センターの委託費（動物搬送業務12か月分）、医薬材料費、光熱水費（電気、上下水道、ガス10か月分）</p> <p>新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、県民の動物に関する知識及び動物愛護への理解を深めるため、電源立地地域対策交付金を活用し、人と動物が共生するところ豊かな社会づくりを実現し、犬・猫の収容数削減及び譲渡数増加を図ります。</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【主要政策・施策】</b>  「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（平成30年度～令和6年度）  政策展開の基本方向Ⅰ 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟</p> <p>2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟</p> <p>(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実</p> <p>④人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正飼養を普及し、引き取らざるを得ない動物を減らすとともに、命の大切さや他者への理解を深める取組を進め、人と動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会を実現する。</li> </ul> <p><b>【目標】</b>  猫の殺処分率（収容中の死亡を含む）30%（令和6年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由	-						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	猫の殺処分を行わなかった割合 70%	猫の殺処分数 ÷ 収容数 × 100	成果実績	%	85		
			目標値	%	70		
			達成度	%	121.4%		
	評価年度の設定理由						
	事業終了後速やかに評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	猫の殺処分を行わなかった割合は前年度（82%）に比べ3ポイント増加し、目標値70%を達成することができました。引き続き事業を実施することにより、犬・猫の収容数及び殺処分数の更なる削減を図ります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	光熱水費の充当月		活動実績	月	10	10	10
			活動見込	月	10	10	10
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備 考
総事業費	11,656,002	10,465,762	10,349,061	R4～R6年度総事業費 32,470,825
交付金充当額	9,179,000	9,762,000	9,762,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	9,179,000	9,762,000	9,762,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
動物搬送業務委託	一般競争入札	(株) 渡辺ビルサービス	5,934,500	
医薬品等消耗品購入	随意契約	シグニ (株) 他4社	635,124	
電気料金	随意契約	東北電力 (株)	3,467,141	
上下水道料金	随意契約	長岡市	235,820	
都市ガス料金	随意契約	北陸ガス (株)	76,476	
交付金事業の担当課室	福祉保健部生活衛生課			
交付金事業の評価課室	福祉保健部生活衛生課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
4	企業導入・産業活性化措置	企業誘致に係る補助金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		魚沼市
交付金事業の概要	<p>工場団地基盤整備を実施する1市に補助金を交付</p> <p>新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、企業誘致を推進するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県営産業団地等において工場等を新增設し操業を開始した誘致企業に対して設備投資額に応じて補助金を交付すること、また市町村が実施する工場団地の基盤整備事業に対して補助金を交付することにより、県内における企業立地件数の増加に努めます。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30年度～令和6年度） 第4章2－（2）多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり</p> <p>① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化 【目標値】 ・県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数：15,500人以上（平成29年度～令和6年度累計）</p> <p>②企業誘致の推進 【目標値】 ・県内における企業立地件数：850件を上回る（平成29年度～令和6年度累計） ・地域未来投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額：325百万円を上回る（令和3年度～令和6年度平均）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	新規雇用者数 700人	新規雇用者数	成果実績	人	472		
			目標値	人	700		
			達成度	%	67.4%		
	評価年度の設定理由						
	補助金交付年度に評価						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	計画どおりに事業が執行されました。目標値は達成できませんでしたが、本事業に交付金を充当することにより、企業立地の促進が図られ、雇用創出及び県民所得の向上に寄与しました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	補助金交付件数		活動実績	件	1	1	1
			活動見込	件	1	1	1
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考
	総事業費		9,171,000		6,521,000		R4～R6年度総事業費 58,716,000
	交付金充当額		9,171,000		6,521,000		
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分		9,171,000		6,521,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
補助金交付	補助	魚沼市	6,521,000
交付金事業の担当課室	産業労働部産業立地課		
交付金事業の評価課室	産業労働部産業立地課		

## II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
5	企業導入・産業活性化措置	県営産業団地等に係る補助金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	新潟東港工業地帯（新潟市北区太郎代、聖籠町大字蓮潟）、県営南部産業団地（上越市石橋新田）、県営中部産業団地（見附市新幸町）、県営東部産業団地（阿賀野市かがやき）、新潟中条中核工業団地（胎内市清水）	
交付金事業の概要	<p>県営産業団地等に立地する企業27社が補助金の交付対象企業</p> <p>新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、企業誘致を推進するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県営産業団地等に立地した企業に対する電気料金相当額の一部を補助し、県内における企業立地件数の増加に努めます。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（平成30年度～令和6年度）第4章2－（2）多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり</p> <p>①魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数：15,500人以上（平成29年度～令和6年度累計）</li> </ul> <p>②企業誘致の推進</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内における企業立地件数：850件を上回る（平成29年度～令和6年度累計）</li> <li>地域未来投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額：325百万円を上回る（令和3年度～令和6年度平均）</li> </ul>	

事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	—					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度	
	本補助金により雇用機会の拡充又は雇用維持がなされた人数 123人	補助対象工場新規常用雇用者数	成果実績	人	112	
			目標値	人	123	
			達成度	%	91.1%	
	評価年度の設定理由					
	—					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	目標値は達成できませんでしたが、本事業に交付金を充当することにより、立地企業の雇用が維持され、112名の雇用創出が図られました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	補助金交付企業数	活動実績	社	35	31	27
		活動見込	社	39	41	33
		達成度	%	89.7%	75.6%	81.8%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
	総事業費	58,987,000	52,111,000	43,871,000	R4～R6年度総事業費 154,969,000	
	交付金充当額	58,987,000	52,111,000	42,816,000		
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分	58,987,000	52,111,000	42,816,000		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
補助金交付	補助	有限会社日本海ファーム	1,576,000
補助金交付	補助	中越運送株式会社	1,652,000
補助金交付	補助	東興産業株式会社	1,651,000
補助金交付	補助	有限会社イノウエ運輸	144,000
補助金交付	補助	美野里運送倉庫株式会社	296,000
補助金交付	補助	株式会社池田機工	1,432,000
補助金交付	補助	株式会社セキノ興産	310,000
補助金交付	補助	新潟郵便輸送株式会社	616,000
補助金交付	補助	株式会社スノーピーク	3,378,000
補助金交付	補助	フルカワセラミックス株式会社	3,444,000
補助金交付	補助	株式会社初田製作所	2,977,000
補助金交付	補助	有限会社富士製作所	728,000
補助金交付	補助	株式会社キュアテックス	1,005,000
補助金交付	補助	有限会社エムテック	1,962,000
補助金交付	補助	ヤマト特殊鋼株式会社	1,368,000
補助金交付	補助	水島鉄工株式会社	404,000
補助金交付	補助	株式会社三栄ステンレス化工	1,696,000
補助金交付	補助	藤中工業株式会社	201,000
補助金交付	補助	東洋濾紙株式会社	4,062,000
補助金交付	補助	株式会社ナカショク	1,236,000
補助金交付	補助	株式会社タイナイ	3,113,000
補助金交付	補助	三友工業株式会社	1,069,000
補助金交付	補助	寒川運送株式会社	189,000
補助金交付	補助	黒川ニット株式会社	1,819,000
補助金交付	補助	エア・ウォーター物流株式会社	627,000
補助金交付	補助	株式会社三幸	4,500,000

補助金交付	補助	全国農業協同組合連合会	2,416,000
交付金事業の担当課室	産業労働部産業立地課		
交付金事業の評価課室	産業労働部産業立地課		

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	企業導入・産業活性化措置	企業誘致推進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		新潟市中央区新光町ほか2件	
交付金事業の概要		<p>企業誘致を推進するための調査・広報に係る経費、嘱託員報酬（2名・12か月分）、企業情報収集に係る経費</p> <p>新潟県は、新潟県総合計画に基づき、産業構造の高度化・高付加価値化と良質な雇用の創出のため、電源立地地域対策交付金を活用し、東京事務所及び大阪事務所に企業誘致担当職員を配置し、企業情報の収集や企業訪問等による誘致活動等を展開します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～ 第4章2－（2）多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり</p> <p>① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化 【目標値】 ・県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数：6,000人を上回る（H29～R6年度累計）</p> <p>② 企業誘致の推進 【目標値】 ・県内における企業立地件数：600件を上回る（H29～R6年度累計） ・地域未来投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額：325百万円を上回る（H29～R6年度平均）</p>	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度

事業期間の設定理由		—					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	地域未来投資促進法に基づく事業計画の認定件数 75件	地域未来投資促進法に基づく事業計画の認定件数	成果実績	件	40		
			目標値	件	75		
			達成度	%	53.3%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度評価						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	認定件数は目標に達しませんでした。認定された企業は魅力的な雇用の場を提供し、高い付加価値を生んでいます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	企業誘致担当職員（嘱託員2名）の雇用月数		活動実績	人月	24	24	22
			活動見込	人月	24	24	24
			達成度	%	100.0%	100.0%	91.7%
交付金事業の総事業費等	令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考
	総事業費		10,184,774		10,440,580		10,234,578
	交付金充当額		10,078,000		10,078,000		R4～R6年度総事業費 30,859,932
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分		10,078,000		10,078,000		
交付金事業の契約の概要							

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
企業情報検索	随意契約	日経メディアマーケティング(株)他	1,324,015
業界紙購入(産業立地課)	随意契約	日経BPメディアマーケティング(株)他	221,024
業界紙購入(東京事務所)	随意契約	日本経済新聞 他	166,220
企業訪問活動	随意契約	誘致担当職員	1,001,348
企業誘致嘱託員報酬(東京事務所)	雇用	嘱託員1名	4,432,266
企業誘致嘱託員報酬(大阪事務所)	雇用	嘱託員1名	3,089,705
交付金事業の担当課室	産業労働部産業立地課		
交付金事業の評価課室	産業労働部産業立地課		

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
7	企業導入・産業活性化措置	にいがた産業創造機構運営費（賃借料）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟市中央区万代島
交付金事業の概要	<p>公益財団法人にいがた産業創造機構運営費交付金（フロア賃借料（12か月分）</p> <p>新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、県内産業を活性化するため、電源立地地域対策交付金を活用し、（公財）にいがた産業創造機構の運営に必要な経費を補助することにより、県内企業の経営革新及び次世代をリードする産業の形成等を促進します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【主要政策・施策】</b>            新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30年度～令和6年度）政策展開の基本方向（政策の柱・体系）</p> <p>II 地域経済が元気で活力のある新潟</p> <p>2 活力のある新潟</p> <p>(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備</p> <p>②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進</li> <li>■ 県内企業の海外展開支援</li> <li>■ 県内企業の国内販路開拓支援</li> </ul> <p><b>【目標】</b>            1人当たり県民所得：300万円（令和6年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	高付加価値化 支援事業の利用 企業の付加 価値増加額に ついて、毎年 度3% 以上増加	付加価値増 加額	成果実績	%	9.1%		
			目標値	%	3.0%		
			達成度	%	303.3%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	—						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	—						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	フロア賃借料の充当月		活動実績	月	12	12	12
			活動見込	月	12	12	12
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	81,711,456	81,217,764	24,418,976	R4～R6年度総事業費 187,348,196
交付金充当額	54,000,000	54,000,000	14,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	54,000,000	54,000,000	14,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
補助金交付	補助	(公財) にいがた産業創造機構	24,418,976	
交付金事業の担当課室	産業労働部産業政策課			
交付金事業の評価課室	産業労働部産業政策課			

## II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
8	地域活性化措置	首都圏情報発信拠点運営費等補助金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	東京都中央区銀座	
交付金事業の概要	<p>銀座・新潟情報館 THE NIIGATA運営費等補助金（建物賃借料10か月分）</p> <p>新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、本県の魅力等をPRするため、電源立地地域対策交付金を活用し、（公財）にいがた産業創造機構が展開するアンテナショップ「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」の運営に必要な経費を補助し、県産品の販売や観光客の誘客等を促進します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【主要政策・施策】</b>  「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（平成30年度～令和6年度）  政策展開の基本方向（政策の柱・体系）  II 地域経済が元気で活力のある新潟  2 活力のある新潟  (1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備  ②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化  ■ 県内企業の国内販路開拓支援  ○ 県内企業ニーズ等を踏まえつつ、食品や清酒、生活関連製品など本県産業の強みを活かしながら、関係団体等と連携し、情報発信や販路開拓支援に取り組む。</p> <p><b>【目標】</b>  1人当たり県民所得：300万円（令和6年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度		令和6年度		
事業期間の設定理由	-						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	THE NIIGATA 年間入館者 数40万人	THE NIIGATA 年間入館者 数	成果実績	人	317,726		
			目標値	人	400,000		
			達成度	%	79.4%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施						
	一部フロアが当初予定より遅れてオープンした影響もあり目標未達となったが、オープン後は安定的な施設運営に於いて十分な事業目的達成に寄与した						
	-						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	-						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	建物賃借料の充当月		活動実績	月	11	10	10
			活動見込	月	11	10	10
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考
	総事業費		149,737,500		122,512,500		92,718,468
	交付金充当額		92,888,000		30,000,000		61,000,000
							R4~R6年度総事業費

	うち文部科学省分	0	0	0	364,968,468
	うち経済産業省分	92,888,000	30,000,000	61,000,000	
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	補助金交付	補助	公益財団法人 にいがた産業創造機構	147,960,000	
交付金事業の担当課室	産業労働部産業政策課				
交付金事業の評価課室	産業労働部産業政策課				

## II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立屋内総合プール運営・維持管理費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	長岡市長倉町	
交付金事業の概要	<p>県立長岡屋内総合プールの運営及び維持管理に係る光熱水費(電気・ガス・上下水道9か月分)</p> <p>新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、スポーツを通じた豊かな生活を実現するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県立長岡屋内総合プールの運営に必要な光熱水費に充当することにより、各種大会の開催や競技力向上のほか、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進を促進します。</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策  「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」  Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟  1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟  1- (3) スポーツと文化の振興  ① スポーツを通じた豊かな生活の実現  ・ 県立社会体育施設をはじめとしたスポーツ施設や学校体育施設について、身近で気軽にスポーツを行える場の提供につながるよう、利用者の視点を踏まえ整備・利活用を促進する。なお、新たな施設の整備に当たっては、利用見込などの施設のニーズや整備費用などについて、詳細なデータを収集するとともに、県民の様々なご意見をお聞きしながら、幅広い観点から研究していく。</p> <p>目標（本県成人の週1日以上スポーツ実施率）  現状 40.7%（平成30年度）  中間目標 50.0%（令和2年度）  最終目標 65.0%（令和6年度）</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>令和6年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和6年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>—</p>				
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p> <p>令和6年度の利用者数を過去5年間の平均利用者数（193,544人）程度に維持する。</p>	<p>成果指標</p> <p>令和6年度の利用者数</p>	<p>成果実績</p> <p>目標値</p> <p>達成度</p>	<p>単位</p> <p>人</p> <p>人</p> <p>%</p>	<p>評価年度</p> <p>令和7年度</p> <p>245,300</p> <p>193,544</p> <p>126.7%</p>
<p>評価年度の設定理由</p>					
<p>事業終了年度の翌年度に評価を実施。</p>					
<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					

	安定的な施設運営により利用者数は目標を達成しました。また、交付金を活用し、施設運営の安定を図ることで、各種大会の開催や競技力向上の他、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進に寄与することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	開設日数	活動実績	日	304	305	305
		活動見込	日	305	305	305
		達成度	%	99.7%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	92,022,440	101,700,000	101,700,000	R4～R6年度総事業費 295,422,440		
交付金充当額	92,000,000	80,000,000	100,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	92,000,000	80,000,000	100,000,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	運営・維持管理事業	随意契約	県立長岡屋内総合プール共同事業体	245,700,000円		
交付金事業の担当課室	観光文化スポーツ部 スポーツ課					
交付金事業の評価課室	観光文化スポーツ部 スポーツ課					

## II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立武道館運営・維持管理費	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		上越市戸野目古新田	
交付金事業の概要		<p>県立武道館指定管理料の光熱水費(電気・ガス・上下水道料9か月分)                      新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、スポーツを通じた豊かな生活を実現するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県立武道館の運営に必要な光熱水費に充当することにより、各種大会の開催や競技力向上のほか、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進を促進します。</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策  「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」  Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟  1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟  1- (3) スポーツと文化の振興  ① スポーツを通じた豊かな生活の実現  ・ 県立社会体育施設をはじめとしたスポーツ施設や学校体育施設について、身近で気軽にスポーツを行える場の提供につながるよう、利用者の視点を踏まえ整備・利活用を促進する。なお、新たな施設の整備に当たっては、利用見込などの施設のニーズや整備費用などについて、詳細なデータを収集するとともに、県民の様々なご意見をお聞きしながら、幅広い観点から研究していく。</p> <p>目標（本県成人の週1日以上スポーツ実施率）  現状 40.7%（平成30年度）  中間目標 50.0%（令和2年度）  最終目標 65.0%（令和6年度）</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>令和6年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和6年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>—</p>				
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和7年度</p>
<p>令和6年度の利用者数の計画値</p>	<p>令和6年度の利用者数</p>	<p>成果実績</p>	<p>人</p>	<p>131,501</p>	
		<p>目標値</p>	<p>人</p>	<p>111,720</p>	
		<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>117.7%</p>	
<p>評価年度の設定理由</p>					
<p>事業終了年度の翌年度に評価を実施。</p>					
<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					

安定的な施設運営により利用者数は目標を達成しました。また、交付金を活用し、施設運営の安定を図ることで、各種大会の開催や競技力向上の他、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進に寄与することができました。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	開設日数	活動実績	日	311	311	312
		活動見込	日	309	308	312
		達成度	%	100.6%	101.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	36,673,809	51,592,905	50,846,487	R4～R6年度総事業費 139,113,201
交付金充当額	35,850,000	35,850,000	35,850,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	35,850,000	35,850,000	35,850,000	

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
整備・運営事業	一般競争入札 (総合評価)	株式会社PFI新潟県立武道館サービス	令和6年度分: 61,199,731円 総額:9,543,931,000円 (H29.3.23～R16.3.31)

交付金事業の担当課室	観光文化スポーツ部	スポーツ課
交付金事業の評価課室	観光文化スポーツ部	スポーツ課

## II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	情報処理機器整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	新潟市中央区白山浦2丁目 ほか85箇所	
交付金事業の概要	<p>県立学校に設置するパソコンのリース料（86校・11か月分）          県立学校は、将来を担う人材を育成する重要な教育機関であり、県内の教育水準の向上のため、生徒が質の高い教育を受けられる環境の整備が不可欠であるため、本交付金を県立学校に設置するパソコンのリース料に充当し、生徒の情報処理能力向上を図ります。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策          「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（平成30年度～令和6年度）          第4章 政策展開の基本方向（政策の柱・体系）          III 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟          1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟          (1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進              ① 一人一人を伸ばす教育の推進                  ・高等学校において、生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に必要な資質・能力の育成が求められており、生徒が質の高い教育を受けられる環境の整備が必要である。</p> <p>目標：          「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 75%（令和6年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	学校が進路実現に「役立つ」と感じる生徒の割合75%	学校が進路実現に「役立つ」と感じる生徒の割合	成果実績	%	73.6		
			目標値	%	75		
			達成度	%	98.1%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定し次第、評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>県立学校のパソコン整備費用に交付金を充当したことにより、生徒が質の高い教育を受けられる環境を整備することができました。また、令和6年度における「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合は、73.6%で、目標値の達成には至っていないものの、平成31年3月の新潟県総合計画策定時の66.8%（平成30年度実績）から6.8ポイント上昇しており、生徒の情報処理能力向上に寄与することができたと考えられます。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	パソコンリース高校数×充当月数		活動実績	校月	340	946	941
			活動見込	校月	340	946	941
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
	総事業費	65,437,200	227,141,398	206,464,142	R4～R6年度総事業費		
	交付金充当額	30,000,000	173,000,000	173,000,000			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	30,000,000	173,000,000	173,000,000	499,042,740		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
パーソナルコンピュータ等リース料	一般競争入札	三菱HCキャピタル（株）	392,623,200
同上（再リース）	随意契約	同上	17,864,000
パーソナルコンピュータ等リース料	一般競争入札	FLCS（株）	846,329,880
交付金事業の担当課室	教育庁財務課		
交付金事業の評価課室	教育庁財務課		

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立図書館維持管理費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	新潟市中央区女池南3丁目	
交付金事業の概要	<p>県立図書館の委託費（清掃業務、施設管理業務、利用者サービス業務、図書館情報システム更新に係る賃貸借及び保守業務12か月分）、光熱水費（電気・ガス11か月分、上下水道10か月分）</p> <p>新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、県民の学習機会を充実させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、県立図書館の安定的かつ適切な運営を行い、県民の生涯学習や調査研究、課題解決を支援します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策  「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（平成30年度～令和6年度）  III 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟  1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟  (2) 地域の産業・社会を支える人づくり  ② 生涯学び活躍できる環境づくり  ・県民が「だれでも、いつでも、どこでも」学べるよう、社会教育施設をはじめ様々な学習機会を充実させるとともに、人づくり、地域づくりに取り組み、学んだ成果を地域の諸課題の解決に有効に活用するなど、生涯にわたり学び活躍できる循環型の生涯学習社会を実現する。</p> <p>目標：  県民1人当たりの社会教育関係施設利用回数 現状 3.65回／人（平成26年度）  中間目標 3.85回／人（令和2年度）  最終目標 4.00回／人（令和6年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	貸出冊数を 前年度実績 以上とする。	貸出冊数	成果実績	冊	364,686		
			目標値	冊	413,342		
			達成度	%	88.2%		
	評価年度の設定理由						
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>利用者の興味を惹き、資料を手にとってもらえるように、館内展示や書棚での見せ方を工夫するなど、資料の利用促進に取り組みました。また、限られた資料費の中で多くの貸出が見込める実用書・文芸書を厳選し、市町村図書館では一定のニーズがあっても高額などを理由に購入できない専門書・学術書の充実を図りました。一方で、資料費削減により新規購入冊数が限定されたことや令和6年度は祝日等で開館した月曜日の翌平日を休館日としたほか、改修工事や停電による臨時休館のため休館日が増えたことにより、貸出冊数は目標達成に至りませんでした。</p> <p>次年度は、利用者ニーズを踏まえた図書資料の充実引き続き取り組むとともに、SNSでの資料紹介など県民に向けた情報発信をし、図書資料の貸出につなげるよう取り組みます。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	開館日数	活動実績		日	303	307	281
		活動見込		日	304	303	293
		達成度		%	99.7%	101.3%	95.9%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	95,798,330	91,673,406	82,809,371	R4～R6年度総事業費 270,281,107
交付金充当額	84,984,000	84,984,000	82,809,371	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	84,984,000	84,984,000	82,809,371	

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
清掃業務委託	一般競争入札	(株)日創美装 新潟中央支店	7,139,000
施設管理業務委託	一般競争入札	(株)NKSコーポレーション 新潟支店	23,343,303
情報システム更新に係る貸借及び保守業務に関する委託	随意契約 (技術提案)	FLCS(株)新潟営業所	22,721,259
利用者サービス業務委託	一般競争入札	(株)図書館流通センター	9,073,900
電気料	随意契約 (特命)	東北電力(株) ミツウロコ グリーンエネルギー(株)	16,210,045
ガス料金	随意契約 (特命)	北陸ガス(株)	3,596,429
水道料	随意契約 (特命)	新潟市水道局	725,435
交付金事業の担当課室	教育庁生涯学習推進課		
交付金事業の評価課室	教育庁生涯学習推進課		

別紙

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	上越脇野田新井線	新潟県	18,752,920	17,850,000	
2		鯨波宮川線	新潟県	19,544,800	18,009,000	
3		門出石黒線	新潟県	47,689,400	32,700,000	

## II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	上越協野田新井線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	上越市北城町3丁目～上越市西城町2丁目 地内	
交付金事業の概要	<p>当路線は舗装の劣化が進み交通の繰り返しの荷重によって舗装にひび割れが発生しています。これまでパッチング等による部分的な修繕を行ってきましたが、近隣住民から舗装の段差等で発生する振動の苦情もあることから、舗装補修により交通安全確保と沿線の住環境の改善を図っていきます。</p> <p>事業期間：令和6年度            全体計画：L=168m A=2,404m<sup>2</sup>            本年度：L=168m A=2,404m<sup>2</sup></p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策  「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」(平成29年度～令和6年度)</p> <p>1 安全に安心して暮らせる新潟  (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり  ①インフラ施設及び公共施設の安全の確保  ・将来的に必要な施設を見極めながら、適切な維持管理・補修・更新などの老朽化対策を継続して行うことにより、将来にわたって県民がインフラ施設等を安全に利用できるようにする。</p> <p>「新潟県土木部社会資本維持管理計画」</p> <p>2-4 道路施設維持管理計画(舗装・消融雪ほか編)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路施設については、道路ネットワークの安全性及び信頼性の確保を重要視し、共通の考え方で優先度評価を実施する。</li> <li>・施設の機能保全を前提に、優先度評価の高い順から補修等を実施していく方針とする。</li> <li>・優先度評価が低く、計画期間内に補修等が実施できない場合については、日常パトロールや定期パトロールにおいて劣化の進行を監視し、交通に危険を及ぼすおそれのある異常を発見したときは速やかに応急処置を実施し、損傷が重傷化する前に対応する。</li> </ul> <p>目標：  舗装の要治療の補修等着手した割合</p> <table data-bbox="1182 1109 1713 1189"> <tr> <td>現状</td> <td>6%</td> <td>(令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>最終目標値</td> <td>65%</td> <td>(令和7年度)</td> </tr> </table>			現状	6%	(令和2年度)	最終目標値	65%	(令和7年度)
現状	6%	(令和2年度)							
最終目標値	65%	(令和7年度)							
<p>事業開始年度</p>	<p>令和6年度</p>	<p>事業終了(予定)年度</p>	<p>令和6年度</p>						
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>令和6年度の完成を予定しているため。</p>								

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度	
	舗装の要治療の補修等 着手 65%	舗装の要治療の補修等 着手した割合	成果実績	%			
			目標値	%		65.0	
			達成度	%		0.0%	
	評価年度の設定理由						
	新潟県土木部社会資本維持管理計画に記載の終期の翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業により、L=168mの舗装補修工事が完了したことにより、舗装のひび割れが解消され、車両の円滑な交通の確保及び振動解消による沿線住環境の改善を図りました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	補修延長	活動実績		m	168		
		活動見込		m	168		
		達成度		%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考
総事業費	18,752,920			
交付金充当額	17,850,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	17,850,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
舗装工	一般競争入札	丸運建設株式会社上越支店	18,752,920	
交付金事業の担当課室	土木部道路管理課			
交付金事業の評価課室	土木部道路管理課			

## 実施体制資料（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	上越脇野田新井線		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県		
交付金事業実施場所		新潟県上越市北城町3丁目・西城町1丁目		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	舗装工	一般競争入札	丸運建設株式会社	18,752,920
	舗装工	丸運建設株式会社の請負先	飯塚組建設株式会社	10,670,000
	路面切削	丸運建設株式会社の請負先	株式会社ティーエスロード	2,288,000
	計			18,752,920

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鯨波宮川線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	刈羽村井岡地内	
交付金事業の概要	<p>当路線は舗装の劣化が進み交通の繰り返し荷重によって舗装にひび割れが発生しています。これまでパッチング等による部分的な修繕を行ってきましたが、近隣住民から舗装の段差等で発生する振動の苦情もあることから、舗装補修により交通安全確保と沿線の住環境の改善を図っていきます。</p> <p>事業期間：令和6年度            全体計画：L=345m            本年度：L=345m</p>	

交付金事業に関する  
都道府県又は市町村の  
主要政策・施策とその  
目標

交付金事業に関する主要政策・施策

「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」(平成29年度～令和6年度)

1 安全に安心して暮らせる新潟

(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり

① インフラ施設及び公共施設の安全の確保

・将来的に必要な施設を見極めながら、適切な維持管理・補修・更新などの老朽化対策を継続して行うことにより、将来にわたって県民がインフラ施設等を安全に利用できるようにする。

「新潟県土木部社会資本維持管理計画」

2-4 道路施設維持管理計画(舗装・消融雪ほか編)

- ・道路施設については、道路ネットワークの安全性及び信頼性の確保を重要視し、共通の考え方で優先度評価を実施する。
- ・施設の機能保全を前提に、優先度評価の高い順から補修等を実施していく方針とする。
- ・優先度評価が低く、計画期間内に補修等が実施できない場合については、日常パトロールや定期パトロールにおいて劣化の進行を監視し、交通に危険を及ぼすおそれのある異常を発見したときは速やかに応急処置を実施し、損傷が重傷化する前に対応する。

目標：

舗装の要治療の補修等着手した割合

現状 6% (令和2年度)

最終目標値 65% (令和7年度)

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	令和6年度の完成を予定しているため。						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度	
	舗装の要治療の補修等 着手 65%	舗装の要治療の補修等 着手した割合	成果実績	%			
			目標値	%	65.0		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	新潟県土木部社会資本維持管理計画に記載の終期の翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業により、L=345mの舗装補修工事が完了したことにより、舗装のひび割れが解消され、車両の円滑な交通の確保及び振動解消による沿線住環境の改善を図りました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	補修延長	活動実績		m	345		
		活動見込		m	345		
		達成度		%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考
総事業費	19,544,800			
交付金充当額	18,009,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	18,009,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
舗装工	指名競争入札	株式会社日本海舗道	19,544,800	
交付金事業の担当課室	土木部道路管理課			
交付金事業の評価課室	土木部道路管理課			

## 実施体制資料（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鯨波宮川線		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県		
交付金事業実施場所		刈羽郡刈羽村大字井岡地内		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	舗装工	指名競争入札	株式会社日本海舗道	19,544,800
	舗装補修	株式会社日本海舗道の請負先	株式会社城川道路	10,728,300
	舗装版破碎	株式会社日本海舗道の請負先	株式会社ティーエスロード	2,343,000
	計			19,544,800

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	門出石黒線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		柏崎市高柳町門出地内
交付金事業の概要	<p>本路線は、第二次緊急輸送道路である国道353号と主要地方道松代高柳線を結び、旧高柳町中心部につながる道路ですが、幅員狭小と線形不良のため、道路拡幅及び線形改良を実施するものです。</p> <p>事業期間：平成27年度～令和10年度            全体計画：L=533m、W=5.5（8.5）m            本年度：道路改良工（補強盛土工） L=22m</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策  新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」（平成30年度～令和6年度）  I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟  1 安全に安心して暮らせる新潟  (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり  ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備  ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。</p> <p>目標：  安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%（平成29年度）  中間目標 68.2%（令和2年度）  最終目標値 68.8%（令和6年度）</p> <p>※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>平成27年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和10年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>令和10年度の完成を予定しているため。</p>				
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標  安心で快適にすれ違える道路の割合  68.8%</p>	<p>成果指標  道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合</p>	<p>成果実績</p>	<p>単位  %</p>	<p>評価年度  令和11年度      68.8    0.0%</p>

	評価年度の設定理由					
	事業期間の終期の翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	-					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	-					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和4年度	令和6年度
	進捗率	活動実績	%	5.6	0.9	10.8
		活動見込	%	5.6	0.9	10.8
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和4年度	令和6年度	備考		
総事業費	23,069,200	4,052,932	47,689,400	H27～R6年度総事業費 106,708,252		
交付金充当額	14,219,000	4,000,000	32,700,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	14,219,000	4,000,000	32,700,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	道路改良工事	指名競争	(株) 小林組	47,689,400		
交付金事業の担当課室	土木部道路建設課					
交付金事業の評価課室	土木部道路建設課					

## 実施体制資料（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	門出石黒線	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		柏崎市高柳町門出地内	
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	道路改良工事	指名競争	(株)小林組 (柏崎市)
	道路改良工事 (道路土工、地盤改良工 他)	(株) 小林組の請負先	(株)北洋 (柏崎市)
	計		47,689,400

## 1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	にいがた産業創造機構運営費（人件費）	新潟県	240,864,598	220,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公害監視機器等整備事業	新潟県	5,329,940	4,800,000	
3		産業教育機器近代化設備費	新潟県	48,812,500	47,580,000	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	にいがた産業創造機構運営費（人件費）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟市中央区万代島5-1
交付金事業の概要	<p>にいがた産業創造機構スタッフ46名の給与（10か月分）及び期末勤勉手当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業開始年度及び事業終了（予定）年度→令和6年度</li> <li>・ 交付金事業の活動指標及び活動実績の活動見込→460 46名×10か月分＝460人月</li> </ul> <p>新潟県内企業の経営革新及び次代をリードする産業の形成等を促進するため設立した（公財）にいがた産業創造機構の運営に必要な経費を交付（うち人件費分）</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p><b>【主要政策・施策】</b> 新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30年度～令和6年度）政策展開の基本方向（政策の柱・体系）</p> <p>Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟</p> <p>2 活力のある新潟</p> <p>(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備</p> <p>②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進</li> <li>■ 県内企業の海外展開支援</li> <li>■ 県内企業の国内販路開拓支援</li> <li>■ 地域に根ざす産業の活性化</li> </ul> <p><b>【目標】</b> 1人当たり県民所得：300万円（令和6年度）</p>				
<p>事業開始年度</p>	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度	
<p>事業期間の設定理由</p>	—				
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p> <p>高付加価値化支援事業の利用企業の付加価値増加額について、毎年度3%以上増加</p>	<p>成果指標</p> <p>付加価値増加額</p>	<p>成果実績</p> <p>目標値</p> <p>達成度</p>	<p>単位</p> <p>%</p> <p>%</p> <p>%</p>	<p>評価年度</p> <p>令和7年度</p> <p>9.1%</p> <p>3.0%</p> <p>303.3%</p>

評価年度の設定理由						
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
県の施策と連動しながら、起業・創業の支援や、県産品の販路開拓と海外展開、デザインを軸とした取組による商品力アップや高付加価値化の支援、事業承継の推進のほか、原油価格・物価高騰等に対応した専門家派遣事業などに取り組んだことで、目標を上回る成果を上げている。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
—						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期 間(月))	活動実績	人月	500	467	450
		活動見込	人月	500	500	460
		達成度	%	100.0%	93.4%	97.8%
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	247,992,067	237,588,180	240,864,598			
	247,992,067	220,000,000	220,000,000	R4～R6年度総事業費		
	うち文部科学省分			726,444,845		
	うち経済産業省分	247,992,067	220,000,000	220,000,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
補助金交付	補助	(公財) にいがた産業創造機構	240,864,598			
交付金事業の担当課室	産業労働部産業政策課					
交付金事業の評価課室	産業労働部産業政策課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公害監視機器等整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		糸魚川測定局（糸魚川市）、大崎測定局（妙高市）、六日町測定局（南魚沼市）、深谷測定局（上越市）、佐渡測定局（佐渡市）	
交付金事業の概要		<p>県で行う大気汚染防止法や水質汚濁防止法などの公害規制法等に基づいた環境監視に必要な測定・分析機器、監視機器等の備品整備に交付金を充当し、監視機能を維持・拡充する。</p> <p>大気汚染自動測定装置 5 台</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県環境基本計画（平成29年度～令和10年度） 基本目標 安全で快適な環境 環境汚染を防止し県民の健康を守るため有害化学物質のリスク管理を進め、環境基準が未達成の項目についても重点的に対応するとともに、的確な環境モニタリングと迅速で分かりやすい情報発信を進めます。</p>	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	公害監視機器の更新・整備を進め、的確な環境モニタリングを実施する。		成果実績	件	5		
			目標値	件	5		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	機器を整備し次第、評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>県では大気汚染防止法や水質汚濁防止法などの公害規制法等に基づき、環境の常時監視等を行っており、これに使用する機器を整備しました。</p> <p>当該機器整備に交付金を充当し、老朽化した機器を更新することで、的確な環境モニタリングの体制が維持されました。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	—						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	公害監視機器等の整備数		活動実績	台	4	6	5
			活動見込	台	4	6	5
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	7,324,900	6,285,822	5,329,940	
交付金充当額	4,785,000	6,088,000	4,800,000	R4～R6年度総事業費
うち文部科学省分				18,940,662
うち経済産業省分	4,785,000	6,088,000	4,800,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
大気汚染自動測定装置	一般競争入札	アドバンテック東洋株式会社	5,329,940	
交付金事業の担当課室	環境局 環境対策課			
交付金事業の評価課室	環境局 環境対策課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	産業教育機器近代化設備費	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		新発田農業高校ほか5校	
交付金事業の概要		実験実習機器の整備に交付金を充当し、安定・継続した設備整備を行うことで、多様化する産業社会のニーズ・情報化社会の実情に対応した人材育成と産業構造の実情に即した教育の実施を図る。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策          新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30～令和6年度）          第4章 政策展開の基本方向（政策の柱・体系）          III-1-（1）-① 一人一人を伸ばす教育の推進          家庭・地域や産業界と連携した実践的・体験的な活動の充実を図るなど、教育活動全体を通じてキャリア教育を推進する体制を整え、自分の将来を設計し自立して生きる力を育むとともに、進路や職業、地域への理解を深める。          目標：「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合（高校） 75%（令和6年度）</p>	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 (高校) 75%	「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合 (高校)	成果実績	%	73.6		
			目標値	%	75		
			達成度	%	98.1%		
	評価年度の設定理由						
	新潟県総合計画の評価年度と同一時期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>県立学校の産業教育機器の整備に交付金を充当したことにより、産業社会のニーズ・情報化社会の実情に対応した人材育成と産業構造の実情に即した教育を実施することができました。また、令和6年度における「「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合」は、73.6%で、目標値の達成には至っていないものの、平成31年3月の新潟県総合計画策定時の66.8%（平成30年度実績）から6.8ポイント上昇しており、キャリア教育の推進に寄与することができたと考えられます。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	産業教育設備整備数		活動実績	品目	3	2	6
			活動見込	品目	3	2	6
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	30,657,000	58,976,673	48,812,500	
交付金充当額	30,600,000	51,104,000	47,580,000	R4～R6年度総事業費
うち文部科学省分				138,446,173
うち経済産業省分	30,600,000	51,104,000	47,580,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
蒸気回転窯	一般競争入札	株式会社 渡森	3,124,000	
ドラフター	一般競争入札	株式会社 ナガイ	4,988,500	
ドラフトチャンバー	一般競争入札	有限会社 ナカムラ	3,575,000	
プレハブ式冷蔵庫	一般競争入札	ホシザキ北信越 株式会社	1,573,000	
旋盤	一般競争入札	昭和産業 株式会社	32,142,000	
教育用NC工作機	一般競争入札	株式会社 シーキューブ	3,410,000	
交付金事業の担当課室	教育庁 財務課			
交付金事業の評価課室	教育庁 財務課			

## 別紙

## 1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	テクノスクール維持管理費	新潟県	32,861,492	19,180,000	
2		工業技術総合研究所維持管理費	新潟県	39,058,984	30,046,000	
3		工業技術総合研究所職員給与費	新潟県	53,872,400	38,627,000	
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立歴史博物館職員給与費	新潟県	69,655,484	58,756,000	
5		県立歴史博物館施設維持運営事業	新潟県	73,779,749	58,499,000	
6		美術館職員給与費	新潟県	53,311,879	42,858,000	
7		近代美術館維持管理費	新潟県	46,369,201	30,000,000	
8	企業導入・産業活性化措置	農業総合研究所職員給与費	新潟県	85,403,278	72,606,000	
9		農業総合研究所作物研究センター職員給与費	新潟県	43,745,028	37,492,000	
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立植物園維持管理費	新潟県	63,634,000	28,000,000	
11		県立学校維持管理費	新潟県	359,784,245	280,000,000	
12		交通安全施設維持管理費	新潟県	227,622,513	200,000,000	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	テクノスクール維持管理費	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		新潟テクノスクール（新潟市中央区鑑西1丁目）ほか3施設	
交付金事業の概要		<p>県立テクノスクール（県立職業能力開発校）は、産業の基幹を担うものづくり分野において、地域産業の人材ニーズを踏まえた効果的な職業訓練を実施することで、産業の振興と高付加価値化を支える人材育成をする重要な施設です。</p> <p>よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を維持管理費に充当します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>「第11次新潟県職業能力開発計画（令和3年度～令和7年度）」            第1章 総説            2 方針と目標            産業構造の変化に対応し、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現に向けた能力開発の推進            ⇒県民一人一人が、より付加価値の高い仕事に就くことができ、産業界もその振興と高付加価値化が進むよう、これらを支える人材育成を推進する。</p>	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	学卒者訓練 修了者の就 職率100%	就職者÷テ クノスクール 修了者の 割合	成果実績	%	100.0%			
			目標値	%	100%			
			達成度	%	100.0%			
	評価年度の設定理由							
	事業実施翌年度の早期に評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	テクノスクールの維持管理費に交付金を充当することにより、安定して事業を運営することができた。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
-								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	維持管理費充当月数		活動実績	月	8	8	8	
			活動見込	月	8	8	8	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考	
	総事業費		44,653,160		34,200,156		R4～R6年度総事業費 111,714,808	
	交付金充当額		35,000,000		19,180,000			
	うち文部科学省分		0		0			
	うち経済産業省分		35,000,000		19,180,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
新潟テクノスクール			
電気料金	随意契約	東北電力(株)	5,356,007
上下水道料金	随意契約	新潟市水道局	840,369
都市ガス料金	随意契約	北陸ガス(株)	4,491,794
上越テクノスクール			
電気料金	随意契約	東北電力(株)	6,017,722
上下水道料金	随意契約	上越市ガス水道局	987,488
都市ガス料金	随意契約	上越市ガス水道局	3,550,456
三条テクノスクール			
電気料金	随意契約	東北電力(株)	5,586,007
上下水道料金	随意契約	三条市	97,516
都市ガス料金	随意契約	北陸ガス(株)	3,560,211
灯油料金	随意契約	三協石油(株)	12,852
魚沼テクノスクール			
電気料金	随意契約	東北電力(株)	1,841,190
上下水道料金	随意契約	魚沼市ガス水道局	116,792
灯油料金	随意契約	(株)ハセガワ	403,088
合計			32,861,492
交付金事業の担当課室	産業労働部 雇用能力開発課		
交付金事業の評価課室	産業労働部 雇用能力開発課		

## II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	企業導入・産業活性化措置	工業技術総合研究所維持管理費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		工業技術総合研究所（新潟市中央区鑑西1丁目）
交付金事業の概要		<p>工業技術総合研究所の光熱水費7か月分、業務委託費8か月分等。                      工業技術総合研究所は、工業技術の高度化や高付加価値型産業群の形成などのため、研究開発事業をはじめ、関連事業の充実を図り、地域技術創出の中核機関として大学及び関係機関と連携し、積極的な企業支援を行っており、新潟県の工業技術発展に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を維持管理費に充当します。</p>
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p><b>【主要政策・施策】</b>                      「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30年度から令和6年度）」                      第4章 II 地域経済が元気で活力のある新潟                      2-(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ④成長産業の創出・育成</p> <p>航空機や次世代自動車などの将来性が見込まれる産業分野及び新たな成長分野への県内企業の参入促進に向けた支援に努めるとともに、AIやIoT、ビッグデータなどの活用を促進することで生産性の向上を図り、本県産業の付加価値の向上を実現する。</p> <p><b>【目標】</b>                      「成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額」                      最終目標値：1,035百万円（令和6年度）                      「情報サービス・映像音声文字情報制作業」の県内総生産〔名目〕                      最終目標値：114,590百万円（令和6年度）</p>

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度		令和6年度		
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	依頼試験件数令和5年度実績(2,895件)以上	依頼試験件数	成果実績	件	2,646		
			目標値	件	2,895		
			達成度	%	91.4%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施年度の件数を取りまとめ次第、翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>維持管理費に交付金を充当することにより、安定した事業運営を行い、丁寧な業務遂行や内容の高度化、導入設備の利用によるサービス向上を図り、県内企業が直面する技術課題の解決を支援し、ものづくりの基盤技術や先進的な産業技術に関する研究開発を通じて、新潟県産業の発展と成長に貢献することができました。</p> <p>指標とする依頼試験件数は目標値を下回ったものの、前年度とほぼ同水準の件数であり、工業技術総合研究所全体の利用状況は堅調に推移しております。今後も企業ニーズを的確に把握し支援を行います。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	光熱水費及び業務委託充当月数		活動実績	月	9	9	9
			活動見込	月	9	9	9
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	41,454,700	40,412,844	39,058,984	R4～R6年度総事業費 120,926,528
交付金充当額	31,824,000	31,824,000	30,046,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	31,824,000	31,824,000	30,046,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
工業技術総合研究所				
電気料金	随意契約	東北電力(株)	20,449,956	
上下水道料金	随意契約	新潟市水道局	582,040	
都市ガス料金	随意契約	北陸ガス(株)	2,951,946	
庁舎熱源管理等業務委託	指名競争入札	(株)新潟ビルサービス	9,575,042	
EMC・電気安全試験設備 校正業務委託	一般競争入札	インターテックジャパン(株)	5,500,000	
		計	39,058,984	
交付金事業の担当課室	産業労働部 創業・イノベーション推進課			
交付金事業の評価課室	産業労働部 創業・イノベーション推進課			

## II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	企業導入・産業活性化措置	工業技術総合研究所職員給与費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		工業技術総合研究所（新潟市中央区鑑西1丁目）
交付金事業の概要	<p>工業技術総合研究所職員給与費（職員28名）5か月分。                      工業技術総合研究所は、工業技術の高度化や高付加価値型産業群の形成などのため、研究開発事業をはじめ、関連事業の充実を図り、地域技術創出の中核機関として大学及び関係機関と連携し、積極的な企業支援を行っており、新潟県の工業技術発展に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を職員給与費に充当します。</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【主要政策・施策】</b>                      「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30年度から令和6年度）」                      第4章 II 地域経済が元気で活力のある新潟                      2-(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ④成長産業の創出・育成</p> <p>航空機や次世代自動車などの将来性が見込まれる産業分野及び新たな成長分野への県内企業の参入促進に向けた支援に努めるとともに、AIやIoT、ビッグデータなどの活用を促進することで生産性の向上を図り、本県産業の付加価値の向上を実現する。</p> <p><b>【目標】</b>                      「成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額」                      最終目標値：1,035百万円（令和6年度）                      「情報サービス・映像音声文字情報制作業」の県内総生産〔名目〕                      最終目標値：114,590百万円（令和6年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	依頼試験件数令和5年度実績(2,895件)以上	依頼試験件数	成果実績	件	2,646		
			目標値	件	2,895		
			達成度	%	91.4%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施年度の件数を取りまとめ次第、翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>職員給与費に交付金を充当することにより、安定した事業運営を行い、丁寧な業務遂行や内容の高度化、導入設備の利用によるサービス向上を図り、県内企業が直面する技術課題の解決を支援し、ものづくりの基盤技術や先進的な産業技術に関する研究開発を通じて、新潟県産業の発展と成長に貢献することができました。</p> <p>指標とする依頼試験件数は目標値を下回ったものの、前年度とほぼ同水準の件数であり、工業技術総合研究所全体の利用状況は堅調に推移しております。今後も企業ニーズを的確に把握し支援を行います。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員雇用量(雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	285	135	140
			活動見込	人月	285	135	140
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	112,162,962	50,764,239	53,872,400	R4～R6年度総事業費 216,799,601
交付金充当額	91,540,000	48,128,000	38,627,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	91,540,000	48,128,000	38,627,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費（工業技術総合研究所）	雇用	県職員28名	53,872,400	
交付金事業の担当課室	産業労働部 創業・イノベーション推進課			
交付金事業の評価課室	産業労働部 創業・イノベーション推進課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立歴史博物館職員給与費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		長岡市関原町1丁目
交付金事業の概要	新潟県立歴史博物館は、県の歴史・民族を総合的に紹介する側面と、全国的・世界的視点から縄文文化を広く研究・照会する側面をあわせ持った博物館であり、本県の生涯学習推進に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を職員給与費に充当します。（研究員13名、行政職員4名の人件費、8か月分）	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>新潟県総合計画</p> <p>II 地域経済が元気で活力のある新潟</p> <p>1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟</p> <p>(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大</p> <p>③ スポーツと文化を生かした地域づくりによる交流拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活かしたスポーツ振興や文化振興により、地域の魅力向上を図り、その魅力を発信することにより、新潟に対する人々の関心を高め、交流人口拡大による地域活性化を実現する。</li> </ul> <p>目標（スポーツ文化目的の観光入込数）</p> <p>現状（平成29年）：38,888千人 中間目標（令和2年）：44,000千人</p> <p>最終目標（令和6年）：45,000千人</p> <p>目標（歴史博物館として）</p> <p>歴史博物館維持管理費に交付金を充当することにより、施設運営に必要な維持管理を行うことで安定した運営を行い、年間利用者数10万人を目指すことで新潟県の生涯学習推進を図ります。</p> <p>歴史博物館給与費に交付金を充当することにより、施設運営に必要な雇用を確保して安定した施設運営を行い、新潟県の生涯学習推進を図ります。</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	年間利用者数10万人	利用者数	成果実績	人	54,034		
			目標値	人	100,000		
			達成度	%	54.0%		
	評価年度の設定理由						
	施設の安定的で適切な運営を交付金事業としていることから、交付金充当年度を評価年度に設定した。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限や館活動の自粛の影響により、入館者は大幅に減少したが、交付金の充当により、安定した運営基盤を確保することができ、現在は入館者数も徐々に回復している。今後も本県の歴史系博物館の拠点として、県民の生涯学習の推進を図るためにも、設備・機器・資料の適切な管理に努めるとともに、県民の関心を反映した魅力ある展示を実施する。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	有（歴史博物館評価委員会）						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員の雇用量（人数×期間）		活動実績	人月	162	153	136
			活動見込	人月	162	153	136
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			

総事業費	79,910,183	77,104,236	69,655,484	R4～R6年度総事業費 226,669,903
交付金充当額	66,425,000	60,970,000	58,756,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	66,425,000	60,970,000	58,756,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	県職員17名	69,655,484	
交付金事業の担当課室	観光文化スポーツ部 文化課			
交付金事業の評価課室	観光文化スポーツ部 文化課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立歴史博物館施設維持運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県				
交付金事業実施場所		新潟県立歴史博物館				
交付金事業の概要		新潟県立歴史博物館は、県の歴史・民俗を総合的に紹介する側面と、全国的・世界的観点から縄文文化を広く研究・紹介する側面をあわせ持った博物館であり、本県の生涯学習推進に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を維持管理費に充当します。（光熱水費（電気・ガス・8か月分、上下水道6か月分）、管理業務委託（9か月分））				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		歴史博物館維持管理費に交付金を充当することにより、施設運営に必要な維持管理を行うことで安定した運営を行い、新潟県の生涯学習推進を図ります。				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由		—				
		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度	
		年間利用者数10万人	県立歴史博物館の年間利用者数	成果実績	人	54,034
				目標値	人	100,000

交付金事業の成果目標及び成果実績		達成度	%	54.0%		
	評価年度の設定理由					
	施設の安定的で適切な運営を交付金事業としていることから、交付金充当年度を評価年度に設定した。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限や館活動の自粛の影響により、入館者は大幅に減少したが、交付金の充当により、安定した運営基盤を確保することができ、現在は入館者数も徐々に回復している。今後も本県の歴史系博物館の拠点として、県民の生涯学習の推進を図るためにも、設備・機器・資料の適切な管理に努めるとともに、県民の関心を反映した魅力ある展示を実施する。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
有（歴史博物館評価委員会）						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	光熱水費及び業務委託充当月数	活動実績	月	9	9	9
		活動見込	月	9	9	9
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
	総事業費	74,435,888	72,527,557	73,779,749		
	交付金充当額	56,599,000	62,778,000	58,499,000	R4～R6年度総事業費	
	うち文部科学省分				220,743,194	
	うち経済産業省分	56,599,000	62,778,000	58,499,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
電気代	随意契約	東北電力株式会社	13,799,013
上水道	随意契約	長岡市	351,878
下水道	随意契約	長岡市	190,456
都市ガス	随意契約	北陸ガス株式会社	8,308,744
清掃業務委託	指名競争入札	新潟県ビル管理協同組合	6,539,830
設備運転・監視業務委託	指名競争入札	新潟県ビル管理協同組合	15,543,000
消防設備保守点検業務委託	指名競争入札	株式会社イーラスト	1,628,000
空調設備保守点検業務委託	指名競争入札	株式会社新潟施設	5,005,000
警備業務委託	随意契約	セコム上信越株式会社	9,230,328
常設展示物維持管理業務	指名競争入札	株式会社トータルメディア開発研究所	13,183,500
交付金事業の担当課室	観光文化スポーツ部 文化課		
交付金事業の評価課室	観光文化スポーツ部 文化課		

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	美術館職員給与費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	【近代美術館】長岡市千秋3丁目	
交付金事業の概要	<p>新潟県立美術館の職員給与費（職員13人×8か月分）                      県立近代美術館は、新潟県の文化創造の核として、県民に広く美術品等の鑑賞や学習の機会を提供することに寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を職員給与費に充当します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>新潟県文化振興ビジョン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●施策の柱(3)文化活動への県民参加の拡大 優れた文化の鑑賞・参加機会の提供 (取組の方向) 幅広い層の県民が優れた芸術文化等を鑑賞できる機会を提供します。</li> <li>●施策の柱(4)文化を通じた交流・発信の拡大 文化の観光振興、産業振興等への活用 (取組の方向) 地域文化や美術館、博物館等を観光をはじめ産業振興の資源として積極的に活用を図り、交流人口の拡大や経済の活性化を目指します。</li> </ul> <p>【令和6年度観覧者目標数 170,000人】</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	—					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	170,000人	観覧者数	成果実績	人	197,831	
			目標値	人	170,000	
			達成度	%	116.4%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	職員給与費に交付金を充当することにより、安定した施設運営を行うことができました。観覧者数は目標を達成し、多岐にわたる展覧会等の開催を通じて、県民への美術文化普及・啓発が図られました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	新潟県立近代美術館協議会					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	美術館職員雇用量 (雇用人数(人)×雇用期 間(月))	活動実績		人月	180	104
活動見込			人月	180	104	104
達成度			%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	86,299,688	51,360,014	53,311,879	R4～R6年度総事業費 190,971,581		
交付金充当額	76,770,000	42,091,000	42,858,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	76,770,000	42,091,000	42,858,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		県職員13名		53,311,879
交付金事業の担当課室	観光文化スポーツ部 文化課					
交付金事業の評価課室	観光文化スポーツ部 文化課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	近代美術館維持管理費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		【近代美術館】長岡市千秋3丁目
交付金事業の概要	<p>新潟県立近代美術館の維持管理費（光熱水費等）                      県立近代美術館は、新潟県の文化創造の核として、県民に広く美術品等の鑑賞や学習の機会を提供することに寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を施設維持管理費に充当します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>新潟県文化振興ビジョン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●施策の柱(3)文化活動への県民参加の拡大                          優れた文化の鑑賞・参加機会の提供                          （取組の方向）                          幅広い層の県民が優れた芸術文化等を鑑賞できる機会を提供します。</li> <li>●施策の柱(4)文化を通じた交流・発信の拡大                          文化の観光振興、産業振興等への活用                          （取組の方向）                          地域文化や美術館、博物館等を観光をはじめ産業振興の資源として積極的に活用を図り、交流人口の拡大や経済の活性化を目指します。</li> </ul> <p>【令和6年度観覧者目標数 170,000人】</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	—					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	170,000人	観覧者数	成果実績	人	197,831	
			目標値	人	170,000	
			達成度	%	116.4%	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	維持管理費に交付金を充当することにより、安定した施設運営を行うことができました。観覧者数は目標を達成し、多岐にわたる展覧会等の開催を通じて、県民への美術文化普及・啓発が図られました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	新潟県立近代美術館協議会					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	光熱水費及び業務委託充 当月数	活動実績	月	8	8	8
		活動見込	月	9	9	9
	達成度	%	88.9%	88.9%	88.9%	
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	46,624,819	45,221,181	46,369,201	R4～R6年度総事業費 138,215,201		
交付金充当額	39,000,000	22,000,000	30,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	39,000,000	22,000,000	30,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
電気料金	一般競争入札	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	11,706,042			
上下水道料金	随意契約	長岡市	467,952			
ガス料金	随意契約	北陸ガス(株)	9,292,301			
設備保全業務委託	指名競争入札	太平ビルサービス(株)新潟支店	12,490,858			
消防防災設備保守点検業務委託	指名競争入札	長岡電業(株)	1,276,000			
空調自動制御機器保守点検業務委託	指名競争入札	アズビル(株)ビルシステムカンパニー	2,745,600			
警備業務委託	指名競争入札	セコム上信越(株)	8,390,448			
交付金事業の担当課室	観光文化スポーツ部 文化課					
交付金事業の評価課室	観光文化スポーツ部 文化課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
8	企業導入・産業活性化措置	農業総合研究所職員給与費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	新潟県長岡市長倉町	
交付金事業の概要	<p>農業総合研究所の研究職職員給与費（研究職職員21名）8か月分。                      農業総合研究所は、新潟県総合計画に基づき、県内農業の振興に寄与する重要な施設であり、安定的に適切な運営を行うことが必要であることから、電源立地地域対策交付金を活用し、稲作経営体への園芸導入や新潟米ブランドの維持・強化などにつながる技術開発に努めている。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                      新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）                      2 活力のある新潟                      (3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現                      ① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開                      ・経営の多角化を進めるとともに、多様な産業と連携した農業ビジネスの創出を推進する。</p> <p>目標：農業産出額 現状 2,572億円（平成29年度）                      中間目標 2,650億円（令和2年度）                      最終目標 2,770億円（令和6年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	-						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	業務に支障なく、正常に運営できた日とする。	交付対象充当期間(8か月)	成果実績	日	160		
			目標値	日	160		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	当該研究所の研究に必要な21人の給与費8か月分に交付金を充当し、研究体制を維持することができました。 安定的に研究を実施することができ、事業目標を達成できたと評価します。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	研究職職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	176	168	168
			活動見込	人月	176	168	168
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考								
総事業費	92,240,210	87,101,677	85,403,278	R4～R6年度総事業費 264,745,165								
交付金充当額	72,579,000	72,507,000	72,606,000									
うち文部科学省分												
うち経済産業省分	72,579,000	72,507,000	72,606,000									
<table border="1"> <tr> <td>契約の目的</td> <td>契約の方法</td> <td>契約の相手方</td> <td>契約金額</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>雇用</td> <td>県職員21名</td> <td>85,403,278</td> </tr> </table>					契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	人件費	雇用	県職員21名	85,403,278
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額									
人件費	雇用	県職員21名	85,403,278									
交付金事業の担当課室	農林水産部 農業総務課											
交付金事業の評価課室	農林水産部 農業総務課											

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
9	企業導入・産業活性化措置	農業総合研究所作物研究センター職員給与費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟県長岡市長倉町
交付金事業の概要	<p>農業総合研究所作物研究センターの研究職職員人件費（研究職職員24名）5か月分。                      農業総合研究所作物研究センターは、新潟県総合計画に基づき、県内農業の振興に寄与する重要な施設であり、安定的に適切な運営を行うことが必要であることから、電源立地地域対策交付金を活用し、新潟米ブランドの維持・強化や環境保全型農業の確立などにつながる新品種・新技術の開発に努めている。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                      新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）                      2 活力のある新潟                      (3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現                      ① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開                      ・水田フル活用による所得の確保を図るため、業務用米や加工用米等については、多様化するニーズへの対応に向け、品種育成等の研究開発や、多収穫生産、コスト低減などを通じて生産の拡大を進めるとともに、外食・食品関連産業等とのマッチングを進める。また、米粉の需要拡大を図る。</p> <p>目標：農業産出額 現状 2,572億円（平成29年度）                      中間目標 2,650億円（令和2年度）                      最終目標 2,770億円（令和6年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	業務に支障なく、正常に運営できた日とする。	交付対象充当期間(5か月)	成果実績	日	100		
			目標値	日	100		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	当該研究所の研究に必要な24人の人件費5か月分に交付金を充当し、研究体制を維持することができました。 安定的に研究を実施することができ、事業目標を達成できたと評価します。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	研究職職員の雇用量(雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	115	115	120
			活動見込	人月	115	115	120
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	43,847,140	42,414,680	43,745,028	R4～R6年度総事業費 130,006,848
交付金充当額	37,475,000	37,441,000	37,492,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	37,475,000	37,441,000	37,492,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	県職員24名	43,745,028	
交付金事業の担当課室	農林水産部 農業総務課			
交付金事業の評価課室	農林水産部 農業総務課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
10	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	県立植物園維持管理費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	新潟市秋葉区金津186番地	
交付金事業の概要	<p>県立植物園指定管理料の光熱水費及び施設管理委託料 （光熱水費（電気・ガス・上下水道9か月分、灯油6か月分）及び施設管理委託料（9か月分））</p> <p>県立植物園は、豊かな自然を背景に県民の憩いの場及び多彩な植物を観賞する機会を提供しているほか、絶滅危惧植物の保全研究や企画展示による花卉産業の振興など、緑豊かな地域づくりの実現に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を施設維持管理費に充当します。</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画 Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟 2 活力のある新潟 (4) 魅力あるまちづくりと定住の促進 ① 魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり ・質の高い生活空間の形成を図るため、緑化の推進による緑豊かな景観形成や、ゆとりとうるおいのある住宅及び住環境施設の整備を進める。</p> <p>目標（住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合） 現状値（平成30年）：50.9%、最新値（令和2年）：60.1% 中間目標値（令和2年）：増加させる、最終目標値（令和6年）：増加させる</p> <p>目標（県立植物園として） 県立植物園維持管理費に交付金を充当することにより、安定した施設運営を行い、年間利用者数25万5千人を目指すことで新潟県の緑環境の水準向上や花卉産業の振興を図ります。</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>令和6年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和6年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>—</p>				
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和6年度</p>
	<p>令和6年度の利用者数の計画値</p>	<p>令和6年度の利用者数</p>	<p>成果実績</p>	<p>人</p>	<p>285,199</p>
			<p>目標値</p>	<p>人</p>	<p>255,000</p>
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>111.8%</p>
<p>評価年度の設定理由</p>					
<p>成果実績を測定し次第、評価を実施。</p>					

交付金事業の定性的な成果及び評価等							
本交付金の活用により、指定管理者である国際総合学園・都市緑花センターグループにより、安定した施設運営を行うことができ、新潟県の緑環境の水準向上、花卉産業の振興を図ることができました。（令和6年度利用者数：285,199人）							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	光熱水費及び施設管理委託料充当月数	活動実績	月	9	9	9	
		活動見込	月	9	9	9	
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
	総事業費	47,464,000	66,249,000	63,634,000	R4～R6年度総事業費 177,347,000		
	交付金充当額	28,000,000	28,000,000	28,000,000			
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	28,000,000	28,000,000	28,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額			
指定管理委託料	随意契約	国際総合学園・都市緑花センターグループ		260,069,000			
交付金事業の担当課室	土木部都市局 都市整備課						
交付金事業の評価課室	土木部都市局 都市整備課						

## Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立学校維持管理費	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		新潟県立新潟高等学校（新潟市中央区関屋下川原町）ほか60校	
交付金事業の概要		<p>県立学校は、将来を担う人材を育成する重要な教育機関であり、県内の教育水準の向上のため、安定した学校運営を行うことは不可欠であるため、本交付金を維持管理費に充当します。（県立学校61校における光熱費（電気・都市ガス・LPガスの8か月分）</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>「新潟県総合計画」の基本理念や将来像を踏まえ、「新潟県教育振興基本計画」においても「一人一人を伸ばす教育」を基本理念とし、一人一人の個性に応じた質の高い豊かな教育を推進しています。</p> <p>同計画の基本方針の一つとして、児童生徒が安全に安心して学べる学校づくりを掲げ、施策の展開方向には学校教育の耐震化・機能向上を定めており、社会環境の変化・学習環境の多様化に対応できるよう、学校施設の機能向上を図ります。</p>	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	県立学校の維持管理費に交付金を充当することにより、安定した学校運営を行い、生徒の学習環境の維持を図ります。	高校生活に満足している生徒の割合（全日制課程2年生）	成果実績	%		87.7		
			目標値	%		80		
			達成度	%		109.6%		
	評価年度の設定理由							
	成果実績を測定し次第、評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	<p>県立学校の維持管理費に交付金を充当したことにより、安定した学校運営を行うことができました。また、令和6年度における「高校生活に満足している生徒の割合」は、87.7%で、令和5年度の85.8%を上回るとともに、4年続けて目標値の80%を超えて上昇していることから、生徒の学習環境の向上に寄与することができたと考えられます。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	光熱水費及び燃料費の 充当月数	活動実績		月	8	8	8	
		活動見込		月	8	8	8	
		達成度		%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考	
	総事業費		568,197,174		359,784,245		R4～R6年度総事業費 1,515,196,082	
	交付金充当額		280,000,000		280,000,000			
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分		280,000,000		280,000,000			
587,214,663		568,197,174		359,784,245				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
電気料金	随意契約又は競争入札	ミツウロコグリーンエネルギー（株）ほか	297,009,235
都市ガス料金	随意契約	北陸ガスほか	59,832,805
LPガス料金	随意契約又は競争入札	北陸天然ガス興業（株）ほか	2,942,205
交付金事業の担当課室	教育庁 財務課		
交付金事業の評価課室	教育庁 財務課		

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	交通安全施設維持管理費		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県		
交付金事業実施場所		新潟県内一円		
交付金事業の概要		<p>交通安全施設の維持管理を行い、県内の交通安全を確保します。</p> <p>（ 交通管制センター回線使用料（I T V用回線8か月分・電話回線8か月分）、交通信号機、灯火・可変標識保守業務委託、交通管制センター設備保守業務委託及び中央線変移システム等保守業務委託（9か月分） ）</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p><b>【主要政策・施策】</b> 交通安全施設の維持管理を適切に行うことで、県民の安全な生活を確保します。</p> <p><b>【目標】</b> 令和6年度において、県内に5,028基（令和6年4月1日現在）設置されている信号機等の正常な稼働</p>		
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由		-		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	5,028基の信号機等の正常な稼働	県内に設置されている信号機等の数	成果実績	基	5,013			
			目標値	基	5,028			
			達成度	%	99.7%			
	評価年度の設定理由							
	成果実績を測定次第、評価を実施							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	電源立地周辺地域に設置してある5,013基(令和7年3月31日現在)の交通信号機等の交通安全施設の維持管理に交付金を充当することにより、その機能が十分に発揮され、住民の福祉向上に寄与しました。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	県内の信号機数		活動実績	基	5,049	5,028	5,013	
			活動見込	基	5,058	5,049	5,028	
			達成度	%	99.8%	99.6%	99.7%	
交付金事業の総事業費 等	令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考	
	総事業費		224,963,833		225,312,071		227,622,513	
	交付金充当額		200,000,000		200,000,000		200,000,000	
	うち文部科学省分						677,898,417	
	うち経済産業省分		200,000,000		200,000,000		200,000,000	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
交通信号機保守業務委託(新発田地区)	一般競争入札	交信電気(株)	15,303,750
交通信号機保守業務委託(新潟西地区)	一般競争入札	日本リーテック(株)新潟営業所	13,447,500
交通信号機保守業務委託(三条地区)	一般競争入札	ミナモト通信(株)新潟営業所	13,695,000
交通信号機保守業務委託(長岡地区)	一般競争入札	(株)テクニカル通信	15,180,000
交通信号機保守業務委託(上越地区)	一般競争入札	(株)京三製作所新潟出張所	15,675,000
中央線変移システム等保守業務委託	一般競争入札	星野電気(株)	3,258,750
交通管制センター設備保守業務委託	一般競争入札	パナソニックコネク(株)現場ソリューションカンパニー 首都圏部門	40,590,000
交通管制センター回線使用料(ITV用回線)	一般競争入札	東北インテリジェント通信(株)	6,652,800
交通管制センター回線使用料(通信回線)	随意契約	東日本電信電話(株)	103,819,713
交付金事業の担当課室	警察本部 警務部会計課		
交付金事業の評価課室	警察本部 警務部会計課		

## 1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	住吉上館線（基金造成）	新潟県	22,572,657	22,572,657	
2		大潟上越線	新潟県	22,696,205	20,547,000	
3	企業導入・産業活性化措置	工業技術総合研究所職員給与費	新潟県	44,863,879	41,085,000	
4		農業総合研究所作物研究センター職員給与費	新潟県	57,760,287	38,000,000	

## II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	住吉上館線（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新発田市北藁口～西藁口地内
交付金事業の概要	<p>本路線は、国道7号や国道460号へのアクセスや地域住民の生活道路や通学路の役割も担っていますが、幅員狭小かつ線形不良のため、交通障害及び歩行者の安全が確保されていない状態が発生しています。現道交通の交通転換等による歩行者の安全確保及び拠点施設へのアクセス向上のため、現道部の道路拡幅と歩道整備及びバイパス整備を実施するものです。</p> <p>事業期間：平成24年度～令和8年度  全体計画：L=874.6m、W=6.0（8.5～11.0）m  本年度：基金造成</p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                  新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」(平成30年度～令和6年度)                  I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟                  1 安全に安心して暮らせる新潟                  (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり                  ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備                  ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。</p> <p>目標：                  安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0% (平成29年度)                  中間目標 68.2% (令和2年度)                  最終目標値 68.8% (令和6年度)                  ※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合</p>				
<p>事業開始年度</p>	<p>平成24年度</p>		<p>事業終了(予定)年度</p>	<p>令和8年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>令和8年度の完成を予定しているため。</p>				
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標                  安心で快適にすれ違える道路の割合                  68.8%</p>	<p>成果指標                  道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合</p>	<p>成果実績</p>	<p>単位                  %</p>	<p>評価年度                  令和9年度                  68.8                  0.0%</p>

評価年度の設定理由						
事業期間の終期の翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
-						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和6年度
	基金造成額	活動実績	円	41,434,486	37,367,000	22,572,657
		活動見込	円	41,436,486	37,367,000	22,572,657
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成30年度	令和元年度	令和6年度	備考		
総事業費	41,434,486	37,367,000	22,572,657	H24～R6年度総事業費 512,426,642		
交付金充当額	41,434,486	37,367,000	22,572,657			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	41,434,486	37,367,000	22,572,657			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立				22,572,657
交付金事業の担当課室	土木部道路建設課					
交付金事業の評価課室	土木部道路建設課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	(一)大潟上越線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		上越市港町2丁目
交付金事業の概要	<p>舗装の劣化が進み、通行の繰り返し荷重によってひび割れ等が発生している。これまでパッチング等による部分的な補修を行って来ているが、舗装の流動化、わだち割れが確認されており安全性が低下しているため、舗装補修により交通の安全確保と沿線の住環境の改善を図る必要がある。</p> <p>事業期間:令和6年度 :L=430m A=3,260m<sup>2</sup></p>	

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策  「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」(平成29年度～令和6年度)</p> <p>1 安全に安心して暮らせる新潟  (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり  ①インフラ施設及び公共施設の安全の確保  ・将来的に必要な施設を見極めながら、適切な維持管理・補修・更新などの老朽化対策を継続して行うことにより、将来にわたって県民がインフラ施設等を安全に利用できるようにする。</p> <p>「新潟県土木部社会資本維持管理計画」  2-4 道路施設維持管理計画(舗装・消融雪ほか編)  ・道路施設については、道路ネットワークの安全性及び信頼性の確保を重要視し、共通の考え方で優先度評価を実施する。  ・施設の機能保全を前提に、優先度評価の高い順から補修等を実施していく方針とする。  ・優先度評価が低く、計画期間内に補修等が実施できない場合については、日常パトロールや定期パトロールにおいて劣化の進行を監視し、交通に危険を及ぼすおそれのある異常を発見したときは速やかに応急処置を実施し、損傷が重傷化する前に対応する。</p> <p>目標：  舗装の要治療の補修等着手した割合</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>現状</td> <td>6%</td> <td>(令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>最終目標値</td> <td>65%</td> <td>(令和7年度)</td> </tr> </table>				現状	6%	(令和2年度)	最終目標値	65%	(令和7年度)
現状	6%	(令和2年度)								
最終目標値	65%	(令和7年度)								
<p>事業開始年度</p>	<p>令和6年度</p>	<p>事業終了(予定)年度</p>	<p>令和6年度</p>							
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>令和6年度の完成を予定しているため。</p>									
	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>評価年度 令和8年度</p>						

交付金事業の成果目標 及び成果実績	舗装の要治療の補修等 着手 65%	舗装の要治療の補修等 着手した割合	成果実績	%		
			目標値	%	65.0	
			達成度	%	0.0%	
	評価年度の設定理由					
	新潟県土木部社会資本維持管理計画に記載の終期の翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本事業により、L=430mの舗装補修工事が完了したことにより、舗装のひび割れが解消され、車両の円滑な交通の確保及び振動解消による沿線住環境の改善を図りました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	
	補修延長		活動実績	m	430	
			活動見込	m	430	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和6年度				備考	
総事業費	22,696,205					
交付金充当額	20,547,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	20,547,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
舗装工	一般競争入札	株式会社上越道路	22,696,205
交付金事業の担当課室	土木部道路管理課		
交付金事業の評価課室	土木部道路管理課		

## 実施体制資料（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	一般県道大潟上越線		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県		
交付金事業実施場所		新潟県上越市港町2丁目		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
舗装工		一般競争入札	株式会社上越道路	22,696,205
路面切削		株式会社上越道路の請負先	(株)ティーエスロード	4,609,000
路面切削		株式会社ティーエスロードの請負先	株式会社コモド	1,874,400
計				22,696,205

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	企業導入・産業活性化措置	工業技術総合研究所職員給与費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		工業技術総合研究所下越技術支援センター（新潟市中央区鑑西1丁目）
交付金事業の概要	<p>工業技術総合研究所職員給与費（職員21名）3か月分。                      工業技術総合研究所は、工業技術の高度化や高付加価値型産業群の形成などのため、研究開発事業をはじめ、関連事業の充実を図り、地域技術創出の中核機関として大学及び関係機関と連携し、積極的な企業支援を行っており、新潟県の工業技術発展に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を職員給与費に充当します。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p><b>【主要政策・施策】</b>                      「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30年度から令和6年度）」                      第4章 II 地域経済が元気で活力のある新潟                      2-(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ④成長産業の創出・育成</p> <p>航空機や次世代自動車などの将来性が見込まれる産業分野及び新たな成長分野への県内企業の参入促進に向けた支援に努めるとともに、AIやIoT、ビッグデータなどの活用を促進することで生産性の向上を図り、本県産業の付加価値の向上を実現する。</p> <p><b>【目標】</b>                      「成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額」                      最終目標値：1,035百万円（令和6年度）                      「情報サービス・映像音声文字情報制作業」の県内総生産〔名目〕                      最終目標値：114,590百万円（令和6年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	依頼試験件数令和5年度実績(2,895件)以上	依頼試験件数	成果実績	件	2,646		
			目標値	件	2,895		
			達成度	%	91.4%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施年度の件数を取りまとめ次第、翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>職員給与費に交付金を充当することにより、安定した事業運営を行い、丁寧な業務遂行や内容の高度化、導入設備の利用によるサービス向上を図り、県内企業が直面する技術課題の解決を支援し、ものづくりの基盤技術や先進的な産業技術に関する研究開発を通じて、新潟県産業の発展と成長に貢献することができました。</p> <p>指標とする依頼試験件数は目標値を下回ったものの、前年度とほぼ同水準の件数であり、工業技術総合研究所全体の利用状況は堅調に推移しております。今後も企業ニーズを的確に把握し支援を行います。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	63	62	63
			活動見込	人月	63	63	63
			達成度	%	100.0%	98.4%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	43,557,583	44,447,890	44,863,879	R4～R6年度総事業費 132,869,352
交付金充当額	28,494,000	26,747,000	41,085,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	28,494,000	26,747,000	41,085,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費（下越技術支援センター）	雇用	県職員21名	44,863,879	
交付金事業の担当課室	産業労働部 創業・イノベーション推進課			
交付金事業の評価課室	産業労働部 創業・イノベーション推進課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
4	企業導入・産業活性化措置	農業総合研究所作物研究センター職員給与費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟県長岡市長倉町
交付金事業の概要	<p>農業総合研究所作物研究センターの研究職職員人件費（研究職職員24名）4か月分。                      農業総合研究所作物研究センターは、新潟県総合計画に基づき、県内農業の振興に寄与する重要な施設であり、安定的に適切な運営を行うことが必要であることから、電源立地地域対策交付金を活用し、新潟米ブランドの維持・強化や環境保全型農業の確立などにつながる新品種・新技術の開発に努めている。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                      新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）                      2 活力のある新潟                      (3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現                      ① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開                      ・水田フル活用による所得の確保を図るため、業務用米や加工用米等については、多様化するニーズへの対応に向け、品種育成等の研究開発や、多収穫生産、コスト低減などを通じて生産の拡大を進めるとともに、外食・食品関連産業等とのマッチングを進める。また、米粉の需要拡大を図る。</p> <p>目標：農業産出額 現状 2,572億円（平成29年度）                      中間目標 2,650億円（令和2年度）                      最終目標 2,770億円（令和6年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	-						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	業務に支障なく、正常に運営できた日とする。	交付対象充当期間(4か月)	成果実績	日	80		
			目標値	日	80		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>当該研究所の研究に必要な24人の給与費4か月分に交付金を充当し、研究体制を維持することができました。</p> <p>安定的に研究を実施することができ、事業目標を達成できたと評価します。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	-						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	研究職職員の雇用量(雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	69	69	96
			活動見込	人月	69	69	96
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	47,970,072	46,611,618	57,760,287	R4～R6年度総事業費 152,341,977
交付金充当額	28,500,000	26,500,000	38,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	28,500,000	26,500,000	38,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	県職員24名	57,760,287	
交付金事業の担当課室	農林水産部 農業総務課			
交付金事業の評価課室	農林水産部 農業総務課			

別紙

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	新潟県	5,890,808,986	5,890,808,986	

## II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	柏崎市、刈羽村、長岡市（旧長岡市、旧越路町、旧小国町）、上越市（旧大島村、旧吉川町、旧柿崎町）、出雲崎町	
交付金事業の概要	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付。	
	<p>交付金事業に係る主要政策・施策</p> <p><b>【柏崎市】</b></p> <p>電源立地地域対策交付金制度に基づく給付金の交付により、地域住民の暮らしや企業活動の負担軽減につながり、地域振興や住民の福祉の向上に寄与しています。本制度の周知を通じて発電所立地に対する市民理解の促進を図ります。</p>	

交付金事業に関する  
都道府県又は市町村の  
主要政策・施策とその  
目標

**【刈羽村】**

刈羽村総合計画前期基本計画（令和3年度～令和7年度）

基本目標2 地域価値で豊かさの笑顔

(5) エネルギーの村としての環境にやさしいまちづくり

251 原子力発電所と共に歩む地域づくり

○原子力発電所を活かした地域活性化

○原子力発電の技術・役割についての普及・啓発

目標：原子力立地給付金が電源立地地域対策交付金制度に基づき交付されることを住民が理解する。

・電源立地地域対策交付金等を活用し、公共用施設の整備・補修・運営や地域活性化、福祉対策事業等を推進します。

・原子力発電に関する科学技術の普及・啓発や社会に果たす役割、安全対策への理解を進めます。

**【長岡市】**

目標：原子力発電施設周辺の地域住民に原子力発電に対する理解の促進を図る。

**【上越市】**

原子力発電施設周辺地域の定住及び産業の安定化を図るため、給付金(全額)事業を選択しています。

また、電源立地地域対策交付金制度の理解促進に向けて、給付金が交付される世帯に対し、当該制度の周知を図ります。

**【出雲崎町】**

第2期 出雲崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2～6年度）

基本目標1 若い世代の希望をかなえる町づくり

若者の定着、U・Iターンを促進するため、保育料の無償化や18歳までの医療費無償化、ふるさと就職支援事業、住まい取得事業等の実施により子育て・仕事・住宅等の支援を進め、若い世代の希望をかなえられる町づくりを進めます。

目標：若者転入者数 66人（令和2年から6年の5年間平均）

本給付金事業は、町内全域において小売電気事業者から電気の供給を受けている一般家庭、事業所等に対して実施されている電源立地地域の特色ある魅力のひとつとなっている。本事業の認知度の向上に努めるとともに若者世帯の定住を目指す。

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	【柏崎市】 制度周知を通じて発電所立地に対する市民理解の促進を図ります。	—	成果実績	-	-
			目標値	-	-
			達成度	%	-
				令和6年度	

評価年度の設定理由				
毎年度のP D C Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本事業の実施により、原子力関連施設が立地する地域住民の電気料金が負担軽減され、経済的な地域振興を図ることができました。原子力関連施設の設置・運転の理解促進に寄与したものと評価します。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
原子力立地 給付金の交 付に関する 記事を掲載 した広報紙 の配布世帯 数 1,400世帯	原子力立地 給付金の交 付に関する 記事を掲載 した広報紙 の配布世帯 数	成果実績	世帯	1,446
		目標値	世帯	1,400
		達成度	%	103.3%
評価年度の設定理由				
毎年度のP D C Aサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				

【刈羽村】

【長岡市】

交付金事業の定性的な成果及び評価等				
原子力立地給付金の交付に関する記事を掲載した広報紙を村内1,446世帯に配布し、加えて広報紙をホームページにも掲載したことにより、原子力立地給付金が電源立地地域対策交付金制度に基づき交付されることを村民が理解できたものと評価します。次年度も同様の方法により広報を実施します。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
地域住民の理解を促進する。	-	成果実績	-	-
		目標値	-	-
		達成度	%	-
評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
原子力発電施設周辺の地域住民に対し、原子力立地給付金が電源立地地域対策交付金制度に基づき交付されていることについて周知が図られ、昨年度よりさらに、地域住民の原子力発電に対する理解が深まったものと評価します。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

【上越市】	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	給付金の交付に関する記事を掲載した広報紙を、上越市大島区、柿崎区、吉川区の世帯に配布することで、当該制度の周知を図ります。	—	成果実績		-		-
			目標値		-		-
			達成度		%		-
評価年度の設定理由							
P C D Aサイクルを効率的に回すため、事業実施翌年度の早い段階に評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
給付金の交付に関する記事を掲載した広報紙を上越市大島区、柿崎区、吉川区の世帯に配布したことで、当該制度の周知と理解の促進が図られたものと評価します。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

【出雲崎町】	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	若者転入者数 66人	町内への若者転入者数 (5年平均)	成果実績	人		37	
			目標値	人		66	
			達成度	%		56.1%	
	評価年度の設定理由						
	出雲崎まち・ひと・しごと総合戦略と同一時期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	第2期総合戦略に基づき若者世帯の定住に向けて事業実施を行ったが、目標値に達成することはできなかった。しかし、柏崎刈羽原子力発電所周辺地域として一般家庭、企業等に給付金を交付することにより、地元福祉の向上や、原子力発電所周辺地域の理解促進及び企業誘致の支援は図られた。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	電灯需要家の交付数	活動実績	契約口数		1,946,040	1,950,444	1,957,200
		活動見込	契約口数		1,964,192	1,968,712	1,972,370
		達成度	%		99.1%	99.1%	99.2%
	電力需要家の交付数	活動実績	契約kW		7,889,698.5	7,822,659.0	7,685,084.0
		活動見込	契約kW		8,106,771.5	8,303,105.0	8,903,850.0
		達成度	%		97.3%	94.2%	86.3%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	5,973,265,402	5,941,403,384	5,890,808,986	
交付金充当額	5,973,265,402	5,941,403,384	5,890,808,986	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	5,973,265,402	5,941,403,384	5,890,808,986	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
原子力立地給付金の交付業務	補助	(一財)電源地域振興センター	5,890,808,986	
交付金事業の担当課室	産業労働部 産業立地課			
交付金事業の評価課室	産業労働部 産業立地課 柏崎市：総合企画部電源エネルギー戦略室 刈羽村：産業政策課 長岡市：総務部庶務課 上越市：都市整備部河川海岸砂防課 出雲崎町：総務課			